

2000年度の金融調節

金融市場局金融調節課(注)

2001年6月

Market Review

2000年度は、期中2回にわたる誘導金利水準の変更や、操作目標の当座預金残高への変更が実施された。さらに、日本銀行当座預金・国債決済のRTGS（即時グロス決済）化といった決済システム面での大きな制度変更への対応も求められたことから、機動的・弾力的な金融調節が必要となった。こうした状況の下、日本銀行ではオペレーション手段の見直しをはじめとする様々な工夫や、きめ細かなモニタリングにより、金融市場調節方針の安定的な実現に努めた。

2000年度の「金融市場調節方針」

日本銀行の金融調節は、政策委員会・金融政策決定会合で決定される「金融市場調節方針」を実現するために行われる。2000年度中の「金融市場調節方針」は、①いわゆる「ゼロ金利政策」時（～2000年8月中旬）②無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0.25%とする時期（～2001年2月末）③同誘導目標を0.15%とする時期（2001年3月初～中旬）④当座預金残高5兆円を目標とする時期（2001年3月下旬～）と4つの期間に分けられる。以下では、日銀当座預金増減要因（いわゆる資金過不足）、オペレーション、当座預金・準備預金の動向などを中心に、2000年度中の金融調節を振り返ることとする（なお、日本銀行の金融調節の仕組みについては、金融市場局ワーキングペーパー・シリーズ2000-J-3「日本銀行の金融調節の枠組み」を参照のこと）。

日銀当座預金増減要因～2000年度は大幅な資金不足

2000年度の日銀当座預金増減要因¹の動きをみると、34.3兆円の大幅な資金不足となった。この資金不足額は、政府短期証券（FB）の市中公募化²に伴い既往最大

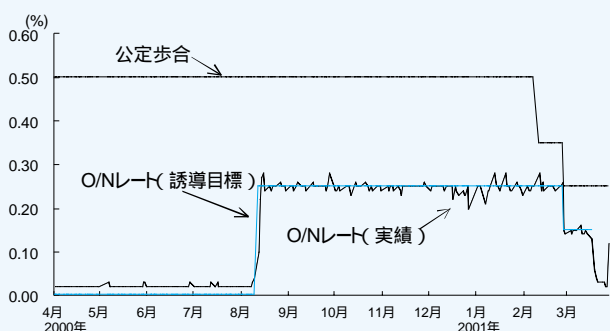
の資金不足となった1999年度（37.6兆円）に次ぐ規模である。内訳をみると、財政等要因、なかでも「国債」、「政府短期証券」による資金不足（発行額が償還額を上回る状態）が主な要因となっている。

1999年度との比較でみると、「政府短期証券」は、2000年4月にFBの市中公募化への移行が完了したことに伴って発行超過額が縮小している一方、「一般財政」において資金余剰幅が減少しているのが特徴的である。これは財政融資資金（旧・資金運用部）による対市中売現先や交付税特別会計の民間借入など、政府部門による金融市場からの資金調達が増加したことなどにより、ネットのみでみた財政支出が縮小したことによるものである。

財政等要因による資金不足の意味～政府による手許流動性の確保

2000年度の金融市場は、財政等要因を主因に大幅な資金不足となった。これを国庫（政府）の側からみると次のように理解することができる。すなわち、財政等要因による資金過不足は、基本的に、政府（政府が日本銀行に保有する「政府預金」と市中（民間金融機関が日本銀行に保有する「日銀当座預金」）の間で行われる資金の「受け」と「払い」の差により生じる。国庫における市中からの資金の受入れ（税収、国債・FB発行等）が、市中に対する支払（公共事業費・社会保障費などの支払、

【図表1】主要レートの推移



(注) 本稿の作成は、主として正木一博（現企画室）が担当した。

【図表2】日銀当座預金増減要因の推移

	(兆円)		
	1999年度	2000年度	前年比
銀行券要因	5.8	1.6	+4.2
財政等要因	31.8	32.7	0.9
一般財政	36.3	16.2	20.1
国債	37.8	45.5	7.7
政府短期証券	36.7	10.5	+26.2
外為・その他	6.4	7.1	+0.7
資金過不足	37.6	34.3	+3.3

国債・FB償還等)を上回り、日銀当座預金が減少する一方、政府預金に手許資金が一時的に積み上がる状態が財政等要因による資金不足である。実際、日本銀行における政府の手許流動性(政府預金と日本銀行の政府に対する国債売現先の合計額)の推移をみると、この1年間で20兆円以上増加したことがうかがえる。

この背景としては、①郵貯の集中満期償還を迎え、財政融資資金が満期金の払戻しに備えて厚めの手許流動性を確保したことや、②FB市中公募化に伴い、政府の資金繰り手法に大きな変化が生じたことなどが指摘できる。

こうした資金不足に対応するため、日本銀行の金融調節による資金供給額は、2000年度中約16兆円増加した。

【図表3】日本銀行の対政府取引の推移

	(未残、兆円)				
	00年3月	6月	9月	12月	01年3月
政府預金	13.0	6.4	8.9	9.4	22.1
対政府売現先	6.5	8.8	13.9	18.0	20.8
合計	19.6	15.2	22.8	27.4	42.9

オペレーションの動向

国債買切りオペ～銀行券の増加に見合ったペースで実施

2000年度中の国債買切りオペは、従来同様、「長い目でみた銀行券の増加に見合う」との考え方に基づいて実施した。これは、銀行券という日本銀行の負債の趨勢的な増加に見合って長期資産を増額させることにより、短期オペ(国債買切り以外のオペ)の残高を政府預金や銀行券の季節的変動の調整に必要な規模にコントロールすることを意図したものである(日銀当座預金増減要因と国債買切りオペ、短期オペ残高の関係については、BOX 1参照)。

こうした考え方に基づき、1か月当たりの買入額は4,000億円程度(額面ベース、1回あたり2,000億円を2回)とした。この結果、資金ベースでみた2000年度中の買入額は5.3兆円に達した。

短期オペ～資金不足に対応するため短期オペ残高は大幅に増加、既往ピーク水準に

短期オペ(国債買切り以外のオペ)の残高は、2000年度中を通じて増加した。特に年末から年度末の資金不足期に大きく増加し、短期オペ残高(ネット=資金供給オペ-資金吸収オペ)は2001年1月に初めて50兆円を超え、ピークとなった3月29日には58.2兆円に達した。これは、いわゆる「2000年問題」に対応するため多額の当座預金供給を実施した1999年末の実績(46.5兆円)を大幅に上回る既往ピークの水準である。

前述のように、銀行券の趨勢的な増加の大部分は、国債買切りオペによって対応されているため、短期オペ残高の増加は、主として銀行券以外の負債(主として政府預金等)の増大に起因するものである(2000年度中の短期オペ残高増加の背景はBOX 2参照)。

オペ手段の選択～国債借入オペと手形買入オペが大幅に増加

日本銀行は、複数のオペ手段を保有している。これらのオペ手段はいずれも所要の当座預金の供給を行うために用いられており、オペを実施する各市場(短国市場、レポ市場、CP市場等)のレート形成に直接影響を及ぼすことを目的としているわけではない。オペ手段の選択に当たっては、金融市場局におけるモニタリングなどを通じて得られた情報をもとに、オペの実施ができるかぎり当該市場の自然なレート形成に歪みをもたらさないよう配慮している。

2000年度中は、短期オペ残高が大幅に増加したが、オペ手段別の内訳をみると、国債借入(レポオペ)および手形買入の増加が著しい。一方、短国買現先、CP買現先の残高は概ね横這いで推移した。オペ手段ごとの特徴的な動きは以下のとおりである。

短国買現先

短国買現先は、FBの市中公募化に伴う短国市場の急拡大に伴い、1999年度中に大きく増加し、中心的なオペ手段に成長した。その後、2000年度中は概ね25～30兆円程度の残高で安定的に推移した。一般に、市場における中央銀行のプレゼンスが過大になると、当該マーケットでのレート形成に歪みをもたらす可能性が高い。70～80兆円規模(残高ベース)の短国市場においては、25～30兆円程度のオペ残高が経験的にみてこうした歪みをもたらさない一応の目安であると考えられる。短期国債は、政府債務であり、十分な信用力を備えているうえ流動性も高く、オペ対象資産として優れているものの、それゆえ市場におけるニーズも高いため、こうした点にも配慮しながらオペ運営を行っている。

国債借入(レポ)

国債借入は、年末の資金不足期に大幅に増加した後(9月末残高:8.1兆円 12月末残高:18.4兆円)、概ね20兆円弱の高水準で推移しており、短国買現先に次ぐ有力な資金供給手段となっている。レポ市場は、銀行以外にも証券会社や機関投資家など多様な主体が参加している。このため、取引期間に対する選好や取引動機も様々であり(有担保の資金調達手段、保有国債のファイナンス手段など)、市場環境が変化するなかでも、オペによって安定的な資金供給ができるという特徴がある。

手形買入

手形買入は、日本銀行当座預金決済・国債決済のRTGS(即時グロス決済)化に備えてスキームの改善を行ったため、資金供給能力が大幅に向上した。具体的には、①従来の短資会社経由方式に代えて直接方式を導入した(2000年7月)ほか、②手形買入担保について日中当座貸越担保などと共通の「根担保」方式を採用し、担保の効率的な使用を可能とした⁴(2001年1月)。また、③従来の「社債等を担保とする手形買入」を新たな「手

形買入」に統合し、担保範囲の拡大を行った（2001年1月）

手形買入オペ残高は、2000年7月の直接方式導入以降残高が次第に増加し、本年入り後は10兆円前後で推移するなど、短国買現先、国債借入に次ぐ主要な資金供給手段となっている。

CP買現先

CP買現先は、1999年末に一時10兆円近くまで増加したものの、2000年度中は年末に3.6兆円まで増加したことを除けば、概ね1～2兆円という低水準で推移した。この背景としては、国債借入や手形買入の資金供給能力が増加したため、CPオペを使用する必要性が低下したことが指摘できる。また、本オペによる資金供給能力は、

(BOX 1) バランスシートからみた日銀当座預金増減要因・オペ残高の関係

バランスシートからのアプローチ

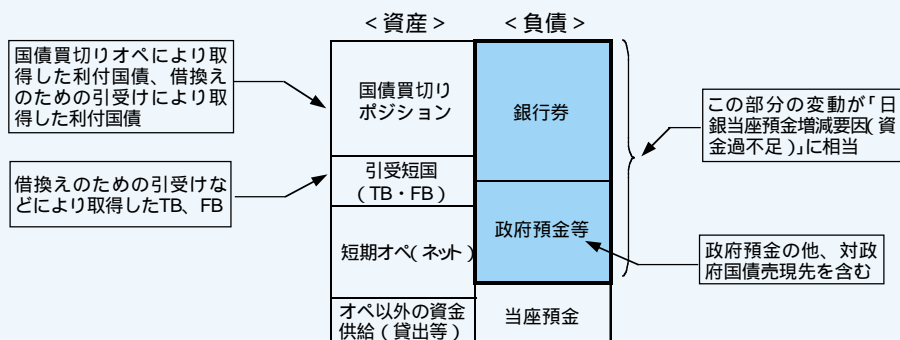
日本銀行が日次および月次で公表している「日銀当座預金増減要因と金融調節」（いわゆる「資金需給表」）は、資金過不足（銀行券要因・財政等要因）と金融調節が当座預金残高にどのような影響を与えるかについて、資金フロー（日中ないし月中の変化額）の観点から整理したものである。これらの関係は、以下の式であらわすことができる。

$$\text{資金過不足（銀行券要因・財政等要因）} + \text{金融調節（資金供給・吸収）} = \text{当座預金残高増減}$$

こうした「フロー」面からのアプローチは、日次や月次といった比較的短い期間における金融調節を理解するのに適している。一方、やや長い期間にわたるオペ残高の推移など、構造的な変化を理解するには、日本銀行のバランスシートといった「ストック」面からのアプローチが有益である。

日本銀行のバランスシートの構造

日本銀行のバランスシートは、単純化すれば、負債サイドは①発行銀行券、②政府預金（政府が日本銀行に保有する預金）等の形態による政府の手許流動性、③当座預金（銀行・証券会社等の民間金融機関が日本銀行に保有する預金）、資産サイドは①国債買切りポジション^(注1)、②引受短期国債^(注2)、③短期オペ^(注3)、④オペ以外の手段による資金供給（貸出など）^(注4)から構成される（下図参照）^(注5)。日銀当座預金増減要因（資金過不足）は、このうち発行銀行券および政府預金等（いずれも負債サイド）の増減に相当する。日本銀行の金融調節とは、これらの負債の増減に対し、国債の買切りないし短期オペによって金融資産を増減させることにより、所定の当座預金残高を供給する（＝資産と負債をバランスさせる）ものと理解することができる。



このように、日本銀行のバランスシートの大きさは、主として銀行券および政府預金等の負債の規模に規定される。もちろん、日本銀行が金融調節により能動的に当座預金残高を増加させることによって、その分だけバランスシートが拡大することは言うまでもないが、当座預金残高（5.8兆円<2001年3月末>）は、銀行券発行残高（58.7兆円<同>）、政府預金等（42.9兆円<同>）に比べてはるかに小さい。また、銀行券や政府預金等に対する需要は、やや長い目でみれば金利水準に影響されるが、短期的には日本銀行が直接コントロールできるものではなく、日々の金融調節においては銀行券や政府預金等の動きを前提条件としてオペ運営を行っている。

また、短期オペ残高の水準は、銀行券・政府預金等の負債の規模と、国債買切りポジションや引受短期国債等の資産の規模との差により決定されることが理解されよう。

注1：国債買切りオペにより取得した利付国債およびその満期時に借換えのための引受けにより取得した利付国債をいう（政府に対して売現先を行っている分も含めた支配玉ベース）。

注2：借換えのための引受けにより取得した割引短期国債（TB）、引受により取得した政府短期証券（FB）をいう。なお、FBの引受けは、完全市中公募化以降、為替介入など国庫に一時的な資金需要が生じた場合や、日本銀行が海外中央銀行などに対する円資金運用ファシリティを提供するため自ら希望して引受ける場合など、例外的なケースに限られている。

注3：ここでは、短期資金供給オペの残高から短期資金吸収オペの残高を差し引いたネットベースの短期オペ残高をいう。手形売入は日本銀行の負債の発行であるが、日銀当座増減要因とオペ残高等の関係を理解するためには、ネットベースの短期オペ残高を資産として捉えるのが分かり易い。

注4：日本銀行法第33条に基づく貸出（通常業務としての有担保貸出、手形割引）、同38条に基づく貸出（いわゆる特融）のほか、預金保険法に基づく預金保険機構向け貸付などが含まれる。なお、預金保険機構向け貸付の増減額は、「日銀当座預金増減要因と金融調節」においては、便宜上、「財政等要因」として整理されている。

注5：これら各項目の計数は、毎月第6営業日に公表される「マネタリーベースと日本銀行の取引」において詳細に開示されている。

【図表4】短期オペ残高の推移

	(兆円、未残)					
	00年3月	6月	9月	12月	01年3月	3月29日
短期資金供給オペ	43.6	33.1	36.7	50.7	57.7	61.0
短国買現先	28.9	24.3	25.5	24.8	26.9	27.5
国債借入	7.9	6.2	8.1	18.4	18.5	19.0
手形買入	1.5	0.0	1.7	4.0	9.8	11.9
手形買入(社債等担保)	0.5	0.5	0.1	0.0	-	-
CP買現先	3.9	1.9	1.2	3.6	1.6	1.6
短国買入	0.8	0.2	0.0	0.0	0.9	0.9
短期資金吸収オペ	5.9	5.7	2.2	3.2	4.4	2.8
手形売出	3.8	5.1	2.2	2.8	4.4	2.8
短国売現先	2.1	0.6	0.0	0.4	0.0	0.0
ネット短期オペ残高	37.7	27.5	34.4	47.5	53.3	58.2

CP発行体および引受先のスタンスに大きく左右されるが、昨年度は日本銀行の適格審査に持ち込まれるCPの金額も総じて低調であったことから、CPオペによる多額の資金供給を行うことは困難と考えられた。

短国買切り

短国買切りは、2000年5月以降、しばらく実施を見合わせていたが、2001年2月9日の金融政策決定会合において、「流動性供給方法の改善策」の一環として「短国買切りオペの積極活用」が打ち出されたことを受けて再開した。従来は主として残存期間3か月未満の銘柄を対象として実施していたのに対し、再開後は新発のTB(6か月物、1年物)を含む残存期間4か月以上の銘柄を対象に実施し、他のオペに比してやや長めの資金供給手段として活用した。2001年2月に再開した後は4回、合計9,000億円の買入を実施した。

当座預金・準備預金残高の動向⁵

当座預金・準備預金残高の動向は、金融市場調節方針に大きく影響されるほか、2000年度については、RTGS(即時グロス決済)の導入が金融機関の当座預金保有状況に若干の変化をもたらした。以下では、①ゼロ金利政策時(～2000年8月中旬)、②ゼロ金利解除後・RTGS移行まで(～12月末)、③RTGS導入後・当座預金目標への移行まで(2001年1月初～3月中旬)、④当座預金目標への移行後(3月下旬～)の4つのフェーズに分けて、当座預金残高、その内訳としての超過準備・準備預金非適用先(以下「非準備先」という)当座預金の推移をみることにする。

ゼロ金利政策時～多額の超過準備・非準備先当座預金が発生

ゼロ金利政策時は、無担保コールレート(オーバーナイト物、以下「O/Nレート」という)をゼロ近辺に誘導するため、所要準備額(4兆円程度)を大きく上回る当座預金の供給を実施した。

このような潤沢な当座預金供給の結果、多額の超過準備、非準備先当座預金が発生した。もっとも、準備預金

残高に占めるシェアの大きな都銀は、超過準備の保有をできる限り回避するとのスタンスを堅持しており、超過準備の多くは資金決済の規模に比して所要準備額の小さい外銀による保有であった。所要準備を上回る超過的な資金供給の多くは、非準備先、とりわけ資金仲介業者である短資会社に保有された。

ゼロ金利政策解除後・RTGS導入まで～超過準備・非準備先当座預金ともほぼ解消

ゼロ金利政策解除後は、O/Nレートが新たな誘導目標(0.25%)前後で推移するために必要な当座預金の供給を行った。この期間の当座預金残高の平均は4.0兆円程度と概ね所要準備額に見合っており、超過準備・非準備先当座預金は合計で1,000億円前後の低水準で推移した。

RTGS移行後～証券会社を中心に資金・証券決済のための予備的な当座預金需要が発生

RTGS移行後は、証券会社を中心とする非準備先が、新たな決済方法の下で円滑な資金・証券決済を確保するため、資金決済の目的である程度の当座預金残高を保有する動きが一般化した。こうした言わば予備的な当座預金需要は、国債発行日など決済が集中する日に顕著にみられたが、RTGSに習熟するにつれて次第に減少し、2月中には概ね2,000～3,000億円程度で定着した。

一方、銀行等の準備預金対象先については、当座預金の保有スタンスに特に大きな変化はみられず、超過準備は引続き極めて低い水準で推移した。これは、①現行の預金準備率の下では、法定の所要準備額が資金決済のために必要とされる残高を通常上回っているうえ、②日中の流動性に対する需要についても、日中赤残を補填する当座貸越を利用するための担保があらかじめ日本銀行に十分に差し入れられていたため、資金決済目的で所要準備額以上の当座預金(＝超過準備)を保有する必要がなかったためであると推察される。

この期間の金融調節運営においては、モニタリングなどを通じて得られる非準備先の当座預金需要の情報を踏まえて、O/Nレートの誘導目標(0.25%<～2月末>ないし0.15%<3月初～>)を達成しようとする当座預金の供給を

行った。

当座預金目標への変更後～再び超過準備・非適用先の当座預金が大幅に増加

3月19日の金融政策決定会合において「当座預金残高5兆円程度」が主たる操作目標と定められた後は、こうした金融市場調節方針に従った調節を実施した。所要準備額は引続き4兆円程度で推移しているため、概ね1兆円程度の超過準備・非準備先当座預金が発生している。こうした状況は、2000年8月までのゼロ金利政策時に類似している面もあるが、詳細にみると、①短資会社の当座預金残高がゼロ金利政策時に比して減少している、②超過準備の保有が外銀のほか地銀・第2地銀にも広がっている、といった違いも見受けられる。

金融調節上のトピックス～「補完貸付制度」の導入

2月9日の金融政策決定会合において、いわゆる「ロンパート型貸出」の導入が決定され、2月28日の同会合において「補完貸付制度」として基本要領が制定された。同制度は、3月16日より実施されている。

【図表5】当座預金・準備預金残高の動向

積み期間	当座預金残高 (a)-(b)+(c)	準備預金残高 (b)	(億円)	
			うち超過準備	非準備先 (c)
00年4月	52,620	44,671	4,931	7,965
5月	50,883	43,164	3,469	7,721
6月	51,626	43,151	3,754	8,474
7月	52,428	41,977	2,668	10,463
8月	40,351	39,048	680	1,303
9月	39,671	38,875	925	796
10月	38,938	38,438	474	517
11月	39,258	38,658	420	598
12月	49,402	42,397	2,993	7,041
01年1月	44,004	40,013	609	4,008
2月	42,376	39,608	550	2,800
3月	49,832	44,866	3,748	6,558

「補完貸付制度」は、日本銀行があらかじめ明確に定めた条件に基づき、取引先からの借入申込みを受けて受動的に貸出を実行する制度であり、欧州中央銀行（ECB）の「限界貸付制度（Marginal Lending Facility）」に類似するものである。従来の金融調節の枠組みにおいては、金融市場への流動性供給はもっぱら日本銀行がオファーするオペにより行われていたが、こうした仕組みでは金融市場に不測の資金ニーズが生じた場合に必ずしも柔軟かつ機動的に対応できない惧れがある。また、オペによってマクロ的には十分な資金供給を行っても、一部の金融機関が資金を抱え込むようなことがあると、他の金融機関に資金が行き渡らず、これが金利形成の面で歪みをもたらすことも考えられる。「補完貸付制度」はこうした問題に対応し、市場における金利形成の安定に資するものである。

補完貸付は、原則として公定歩合（現行0.25%）により実施されるため、公定歩合はコールレート変動の上限を画し、短期市場金利の安定性を確保するという新たな機能を担うこととなった。

実際、期末日となった3月30日には、決済資金需要の高まりに伴い、無担保コールO/Nレートが午後にかけて強含む局面がみられたが、補完貸付制度の存在が強く意識されたこともあって、同レートの上昇は0.25%前後にとどまり、加重平均値は0.12%となった（同日には2,000億円の補完貸付が実行された）。

今後の課題～結びにかえて

2001年度の金融調節については、当座預金残高を主たる操作目標とする新たな調節方式の下で、市場の特性や市場参加者のニーズを十分に踏まえつつ、安定的な資金供給を行うことが最大の課題である。また、財政投融资制度や郵貯制度の改革に伴い、財政資金の流れが従来の

（BOX2）バランスシート主要項目の動きからみた2000年度中の短期オペ残高増加の背景

2000年度中の短期オペ残高（ネット）の推移をみると、年度中に15.6兆円増加している（2000年3月末：37.7兆円 2001年3月末：53.3兆円）。もっとも、2000年3月末は、「2000年問題」に関連したコンピュータ誤作動懸念などに対応するため、当座預金残高を大幅に引上げる（18.3兆円）金融調節を実施しており、これが短期オペ残高を大きく押し上げている。仮に、2000年3月末の当座預金残高が2001年3月末並みの水準（5.8兆円）であった場合には、短期オペ残高は25.2兆円にとどまった計算となる。この場合、2000年度中の短期オペ残高の増加額は28.1兆円に達する。

こうした短期オペ残高増加の背景をみると、政府預金等（政府預金と対政府国債売現先の合計額）が23.3兆円の大幅な増加となっており（2000年3月末：19.6兆円 2001年3月末：42.9兆円）、増加額の大半がこれによって説明できることが分かる。

2000年3月末		2001年3月末	
(兆円)		(兆円)	
国債買切りポジション	43.3	国債買切りポジション	46.2
引受短国（TB・FB）	11.1	引受短国（TB・FB）	4.6
短期オペ（ネット）	37.7	短期オペ（ネット）	53.3
	(25.2)		
貸出等	1.7	貸出等	1.5
資産合計（その他とも）	101.4	資産合計（その他とも）	113.2
銀行券	57.1	銀行券	58.7
政府預金等	19.6	政府預金等	42.9
当座預金	18.3	当座預金	5.8
	(5.8)		
負債合計（その他とも）	101.4	負債合計（その他とも）	113.2

*（ ）内は、当座預金残高を5.8兆円とした場合の短期オペ残高

注：ここでは、短期オペと負債項目の増減との関係を分かり易く示す観点から、一部の資産・負債項目を、日本銀行の貸借対照表とは異なる方法で計上している。このため、上記表の資産・負債の合計額は、1999年度および2000年度の貸借対照表の金額とは一致しない。

パターンとは大きく異なったものとなることが予想されるため、こうした資金フローを的確に把握・予想し、金融調節上の対応を行うことも重要な課題となる。さらに、オペ残高が引続き既往ピークの高水準で推移することが見込まれるなかで、オペ手段の機能改善に向けて不断の努力を続けていく方針である。

1 「日銀当座預金増減要因」とは、金融機関が日本銀行に保有している当座預金の残高に影響をおよぼす要因のうち、日本銀行の金融調節以外のものをいう。具体的には、「銀行券要因」(銀行券の発行・還収)と「財政等要因」(財政資金の受払いなど)に分けられる。

2 政府短期証券(FB)は、従来ほぼその全額を日本銀行が引き受けていたが、99年4月以降、入札による公募発行方式が導入され、2000年4月に完全市中公募化が実現した。

3 政府と民間金融機関の間の資金の受払いは、すべて政府が日本銀行に保有する預金勘定を通じて行われる。政府預金には、無利息の政府当座預金その他、一定の定めにしたがって利息が付される国内指定預金とがある。この他、日本銀行は、政府に対して国債の買戻条件付売却の形態による資金運用ファシリティを提供している。

4 従来の手形買入では、個々の手形債権(被担保債権)について、買入時(オペのスタート時)に担保となる手形や公社債を特定する必要があった(いわゆる「一件担保」)。これに対し、根担保方式では、個々の手形債権について担保となる資産を特定する必要はなく、担保価額の総額が被担保債権額を上回っていれば足りるため、担保物の差替も自由に行うことができる。また、新たな方式では、手形買入担保は、「与信・担保システム」によって日中当座貸越担保、代理店保証品と共通のものとして管理されており、この点でも効率的に担保を使用できるよう配慮がなされている。

5 銀行・証券会社などの金融機関は、日本銀行に当座預金を保有している。このうち、「準備預金制度に関する法律」に基づき準備預金制度の対象となる金融機関(銀行、長期信用銀行、一定の基準を満たす信用金庫、農林中央金庫)が保有する当座預金を準備預金という。準備預金のうち、法定の所要準備額を上回る部分を超過準備という。準備預金制度の対象先以外で当座預金を保有する金融機関としては、証券会社、証券金融会社、短資会社、一部の政府系金融機関などがある。

「日本銀行保有国債銘柄別残高」公表開始

日本銀行金融市場局が開催したオペ対象先金融機関との意見交換会では、国債市場における銘柄別の市場流通量に関する情報整備を進める必要性が指摘されました(マーケット・レビュー2000年11月号参照)。日本銀行では、こうした議論を踏まえ、市場流動性の向上に資することを目的とし、保有国債の銘柄別残高を本年6月より月次で公表することといたしました。

公表は、毎月1回目の国債買入オペにおける買入日の翌営業日夕刻に行い、日本銀行ホームページの金融経済統計資料(http://www.boj.or.jp/siryo/siryo_f.htm)上に掲載されます。詳細な内容等については同ページをご参照ください。

(参考)日本銀行が保有する国債の銘柄別残高

日本銀行が保有する国債の銘柄別残高
(平成13年6月8日現在)

銘柄(2年債)	保有残高*	銘柄(10年債)	保有残高*	銘柄(20年債)	保有残高*
167国債	200	140国債	10,498	2国債	3,706
		141国債	2,871	3国債	1,719
		142国債	2,016	4国債	623
		143国債	1,840	5国債	1,586
		144国債	8,450	6国債	1,820
		145国債	15,756	7国債	1,861
		147国債	753	8国債	1,449
		148国債	874	9国債	1,090
		149国債	6,076	10国債	1,220
		150国債	1,933	11国債	2,950
		151国債	5,453	13国債	545
		152国債	2,289	14国債	1,106
		153国債	5,621	15国債	847
		155国債	1,364	16国債	1,160
		156国債	1,440	17国債	609
		157国債	8,505	18国債	830
		159国債	9,005	19国債	1,340
		161国債	2,773	20国債	1,118
		163国債	1,884	21国債	1,520
		164国債	7,107	22国債	2,055
		166国債	3,533	23国債	1,365
		167国債	8,458	24国債	994
		168国債	4,098	25国債	348
		169国債	2,194	26国債	1,102
		170国債	7,045	27国債	3,361
		171国債	14,198	28国債	1,064
		172国債	5,800	29国債	1,372
		173国債	3,545	30国債	3,675
		174国債	26,248	31国債	2,236
		175国債	1,222	32国債	1,395
		176国債	3,550	33国債	3,948
		177国債	1,786	34国債	1,415
		178国債	1,305	35国債	1,264
		179国債	1,280	36国債	1,349
		180国債	1,375	37国債	1,590
		181国債	8,436	38国債	1,675
		182国債	22,020	39国債	3,636
		183国債	850	40国債	1,256
		184国債	3,490	41国債	666
		185国債	3,202	42国債	1,931
		186国債	1,711	43国債	806
		187国債	19,973	44国債	559
		188国債	9,244	45国債	307
		189国債	1,075		
		190国債	294		
		191国債	6,776		
		192国債	645		
		193国債	1,246		
		194国債	3,732		
		195国債	111		
		196国債	107		
		197国債	58		
		198国債	3,604		
		199国債	2,188		
		200国債	15,592		
		201国債	5,073		
		202国債	1,578		
		203国債	1,072		
		204国債	24,315		
		205国債	251		
		206国債	13,700		
		207国債	4,014		
		208国債	12,114		
		209国債	364		
		210国債	7,611		
		211国債	605		
		212国債	1,391		
		213国債	850		
		214国債	1,927		
		215国債	653		
		216国債	100		
		217国債	290		
		218国債	310		
		219国債	350		
		220国債	30		

*保有残高=国債買入オペの買い入れ分+償換のための引受分、調整ベース。

マーケット・レビューは、金融市場に関する理解を深めるための材料提供を目的として、日本銀行金融市場局が編集・発行しているものです。

内容に関するご質問および送付先の変更等に関しましては、日本銀行金融市場局清水(E-mail: tokiko.shimizu@boj.or.jp)までお知らせ下さい。なお、マーケット・レビューおよび金融市場局ワーキングペーパーシリーズは、<http://www.boj.or.jp>で入手できます。